



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田智也

TEL 03-5777-3838

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	381	116.1	29	534.6	29	1,115.9	19	440.0
30年3月期第1四半期	176		4		2		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.45	1.39
30年3月期第1四半期	0.28	0.26

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,349	1,076	79.4
30年3月期	1,586	1,124	70.6

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,071百万円 30年3月期 1,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成31年3月期の配当予定額は、未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,502	14.3	500	19.6	495	19.8	333	19.6	24.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成31年3月期より社内の業績管理を通期ベースで実施しております。従って、業績予想についても通期で開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,628,400 株	30年3月期	13,628,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	99 株	30年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,628,301 株	30年3月期1Q	13,109,934 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策が輸出を下押しする懸念があるものの、世界的な設備投資需要の回復を背景に、生産用機械と輸送機械が輸出をけん引しており、引き続き、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調で推移いたしました。国内大手メーカーでは、先進技術に対応するための研究開発投資、及び人手不足に対応するための省力化投資、並びに老朽化した設備の更新、などの投資活動を積極化しており、『マニュアルを「本当に使えるもの」にし、「無駄な経費・工数のかからない」品質の高いマニュアルの普及に努める』という当社の使命と市場ニーズとの適合性が高まっております。

このような経済環境の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

経営戦略につきましては、更なる社会的な認知度や信用力を高め、企業価値向上を図るために、東京証券取引所本則市場への変更申請を行いました。

事業戦略につきましては、名古屋営業所の他に、海外地域も含めた他の地域への営業拠点の設置を検討しております。また、成長のスピードを速めるために、M&Aや事業提携等を具体的に検討しており、今後の事業展開等を勘案し、事業内容の多角化に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして事業目的を追加いたしました。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI(人工知能)を活用・搭載した「誘導型マニュアル」である「AIマニュアル」の開発に、引き続き取り組んでおり、AI(人工知能)を活用・搭載したマニュアルを作成する上での考え方や作成方法など、広範囲にわたり、特許を取得いたしました。

営業面につきましては、好調な経済環境が続いている当社の主要顧客が属する生産用機械業界や、その他のメーカーから、多数のお問い合わせをいただいております。更なる受注の獲得に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高381,333千円(前年同期比116.1%増)、経常利益29,313千円(同1,115.9%増)、四半期純利益19,816千円(同440.0%増)となりました。

当第1四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(MMS事業)

MMS事業においては、オンプレミス案件が売上高に寄与しましたが、同案件のコストが増加した結果、売上高258,782千円(前年同期比197.9%増)、セグメント利益15,232千円(同47.3%減)となりました。

(MOS事業)

MOS事業においては、当社サービスの成果が効果的な案件に注力して、リソース投入を進めた結果、売上高122,551千円(前年同期比36.8%増)、セグメント利益67,469千円(同83.4%増)となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社の主要顧客先は国内大手メーカーであることから、国内大手メーカーの予算執行期日が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因がありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,349,800千円となり、前事業年度末に比べて236,465千円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は1,288,886千円となり、前事業年度末に比べて226,377千円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が219,003千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は60,913千円となり、前事業年度末に比べて10,088千円減少となりました。これは主に、投資その他の資産が7,469千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は167,917千円となり、前事業年度末に比べて178,324千円減少となりました。これは主に、未払法人税等が102,490千円、支払手形及び買掛金が90,129千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は105,768千円となり、前事業年度末に比べて9,816千円減少となりました。これは主に、社債が5,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は1,076,114千円となり、前事業年度末に比べて48,325千円減少となりました。これは、剰余金の処分を行ったこと等により利益剰余金が48,325千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（平成30年5月9日）の業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な当社の主要顧客先である国内大手メーカーの情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,711	1,130,938
受取手形及び売掛金	354,772	135,769
仕掛品	95	590
その他	20,219	21,748
貸倒引当金	△533	△159
流動資産合計	1,515,264	1,288,886
固定資産		
有形固定資産	14,827	13,461
無形固定資産	15,859	14,606
投資その他の資産	40,313	32,844
固定資産合計	71,001	60,913
資産合計	1,586,265	1,349,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	35,190
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,829	10,829
未払法人税等	104,953	2,463
賞与引当金	12,255	19,059
その他	62,883	70,375
流動負債合計	346,241	167,917
固定負債		
社債	70,000	65,000
長期借入金	25,010	22,511
その他	20,574	18,257
固定負債合計	115,584	105,768
負債合計	461,825	273,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,777	77,777
資本剰余金	341,135	341,135
利益剰余金	701,499	653,174
自己株式	△125	△125
株主資本合計	1,120,285	1,071,960
新株予約権	4,154	4,154
純資産合計	1,124,439	1,076,114
負債純資産合計	1,586,265	1,349,800

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	176,459	381,333
売上原価	49,367	233,526
売上総利益	127,092	147,807
販売費及び一般管理費	122,389	117,960
営業利益	4,703	29,846
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	581	317
売上債権売却損	1,711	216
営業外費用合計	2,293	534
経常利益	2,410	29,313
税引前四半期純利益	2,410	29,313
法人税、住民税及び事業税	132	2,463
法人税等調整額	△1,391	7,034
法人税等合計	△1,258	9,497
四半期純利益	3,669	19,816

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,856	89,603	176,459	—	176,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,856	89,603	176,459	—	176,459
セグメント利益	28,929	36,796	65,725	△61,022	4,703

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	258,782	122,551	381,333	—	381,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	258,782	122,551	381,333	—	381,333
セグメント利益	15,232	67,469	82,702	△52,855	29,846

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません